

地方都市視察報告書

議会・行財政改革特別委員会

1 実施日

平成26年10月27日（月）

2 視察地 静岡県浜松市

【市の概要】

(1) 面積 1558.04 km²

(2) 人口・世帯数（平成26年10月1日現在）

人口 810,642人

世帯数 324,478世帯

(3) 浜松市は、首都圏と関西圏の太平洋ベルト地帯のほぼ中間に位置し、都市機能や先端技術産業が集積する都市部、都市近郊型農業が盛んな平野部、豊富な水産資源に恵まれた沿岸部、広大な森林資源を擁する中山間地域で構成された、まさに国土縮図型の都市である。

江戸時代から続く綿織物と製材業をルーツとした地場産業が盛んで、繊維、楽器、輸送用機器の三大産業を中心とし、近年では産学官の連携を積極的に展開し、次世代自動車、光・電子技術関連等の高度な技術の集積が進みつつある。

平成17年7月1日に周辺11市町村を編入合併、平成19年4月1日に道府県庁所在地以外では全国4番目の政令指定都市となった。7つの行政区で構成され、それぞれの区域および区役所の位置は、合併協議の際に決められたものである。

行財政改革においては、総務省が平成25年10月に取りまとめた「地方公共団体における新たな行政改革の取組の動向」の中で、市町村合併を一つの契機としてファシリティマネジメント（*注）を実施した先進自治体の例として取り上げられ、全国から注目されている。

*注 ファシリティマネジメント

企業、団体等が、組織活動のために施設とその環境を総合的に企画、管理、活用する経営活動。

3 視察項目・内容

行財政改革について

4 視察参加者

【委員】

吉住 はるお委員長、志田 雄一郎副委員長、川村 のりあき委員、
赤羽 つや子委員、えのき 秀隆委員、中村 しんいち委員、
井下田 栄一委員、桑原 羊平委員、なす 雅之委員、
あざみ 民栄委員、下村 治生委員、かわの 達男委員

【随行】

議会事務局次長 大野哲男

議会事務局議事係 濱野智子 佐藤公彦



5 視察結果・所感

浜松市では平成17年7月の天竜川・浜名湖地域12市町村による大規模合併により、一層、行革断行の機運が盛り上がり、平成17年8月浜松市行財政改革推進審議会条例が制定され、同日、行財政改革推進審議会が設置された。併せて審議会の運営にあたり、行財政改革の観点で、市民から寄せられる声の受け皿として「はままつ行革110番」を開設した。

平成18年からは、行革審の答申項目を反映し、行政経営計画を策定し、事務事業の見直し、職員の定員適正化、補助金の見直し、外郭団体改革、付属機関の適正化などに積極的に取り組まれている。

また、平成20年からは、政策・事業評価を実施し、このうち重要な政策・事業については公開での評価（外部評価）が実施されている。

今回の視察では、中でも浜松市版政策・事業評価や行革審発足の経緯や行革110番などについて、また、行革審答申を受けて策定された行政経営計画の進捗管理、外郭団体改革、付属機関等の適正化について詳しく説明を受けた。

政策・事業評価については、新宿区においても既に実施されているが、評価そのものに多くの労力がかかるがそれに見合う効果が見えにくいなど同様の課題を抱えていることがわかった。

外郭団体改革では、公益法人制度改革に対応しつつ、平成22年度には16団体あった外郭団体を平成25年度末には14団体に減らし負債を195億円圧縮、併せて役員や評議員を104名減らすなどの取り組みがなされていた。また、付属機関等の適正化については、基本方針に基づき、平成19年度には109機関、委員数1682人あったものが、平成25年度には、67機関、委員数989人に削減され適正化が着実に進められていることが分かった。

新宿区においても少子高齢化や核家族化などの進行による社会保障費の増加が想定される中、しっかりと行政サービスを安定的提供していくためにも、不断の行財政改革が必要であり、今回、浜松市が行っている様々な取り組みを直接聞き、質疑を行えたことは、今後、行革を議論していく上でとても有意義であった。

6 主な質疑項目

- (1) 市民の声の受け皿となる「はままつ行革110番」の仕組みと市民の声の反映について
- (2) 予算編成や総合・実行計画への行政評価結果を踏まえた「選択と集中」の反映の仕組みについて
- (3) 指定管理者制度導入事業の金銭面以外の総合的な評価手続について
- (4) 行財政改革推進にあたっての議会や市民の反応について

7 その他

【共同視察者】総合政策部行政管理課長 中山浩